

月刊 ビジヨナリー

2023年 10月

monthly VISIONARY

- 国公立大学の総合型選抜への動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2023年度中学入試から注目の出題②「10年で進化した出題の切り口」・・・6
- 渋谷教育学園渋谷 女子優位の明るく元気な学園の今・・・・・・・・・・ 10

今月のクローズアップ

私学の“多様性”が素晴らしい

前号に続いて、この2か月間の私学とのさまざまな出会いについて記してみよう。

- ・沖縄尚学高校附属中学校の屋比久校長がいらした。空手が必修であることは知っていたが、4流派あることは知らなかった。生徒が自分で流派を選ぶ。89%の生徒が高校卒業までに黒帯を取得する。“自分で選んだ”から頑張れたのではないだろうか。
- ・「東京女学館 広尾移転 100 周年記念式典」があった。プログラムに「威風堂々」の演奏があった。なんと演奏者は、最年少は小1の6歳、一番上は生徒の祖母で70代。生徒の父親、男性教員も参加という女子校とは思えない多様さ。「インクルーシブ・リーダーシップ」を標榜する東京女学館らしいメンバー構成だった。
- ・「学校法人小野学園 90 周年記念式典」があった（現校名は品川翔英）。新校舎見学にも参加。廊下側の壁がない教室は私学では珍しい。驚いたのは、教員室が“フリーアドレス”だったこと（決まった席がなく、その日により違う場所に座る）。当然机の上にはコード以外何もない。机上にうずたかく教材類が積まれている光景を見慣れているので教員室という感じがしない。それ以上に驚いたのは、1階以外の男子トイレがすべて個室だったこと。いろんな面で“進化”していた。
- ・「山脇学園有尾類研究所の開所式」があった。全国から両生類のそうそうたる研究者が一堂に会してさながら学会の集まりのよう。西日本最大の両生類の研究拠点である広島大学の教授が話されたが、「山脇学園の有尾類研究所には研究員（生徒）が20名以上もいるそうで、広島大を上回る日本最大の研究所と言える」。最高の研究者を身近に感じられたこの日は、生徒の学びへのモチベーションもものすごく高まったに違いない。

私学の多様性はほんとうに素晴らしいと思う。

国公立大学の総合型選抜への動向

学校から進路資料をいただくと、確実に総合型選抜での進学者が増えている。安田研にいらした学校の中には90%が年内入試で進学したというケースもあった。そこで大学通信の井沢秀氏に、総合型選抜の動向について寄稿していただいた。

かつて大学入試といえば一般選抜のことを指したが、近年は、総合型選抜や学校推薦型選抜といった、いわゆる年内入試がメインになりつつある。中でも今後さらに重要度が増すと見られる、総合型選抜の動向を中心に見ていこう。

■総合型選抜の起源は慶應義塾大のAO入試

日本における総合型選抜の歴史は、1990年度に慶應義塾大が始めたAO(アドミッションズ・オフィス)入試に始まると言われている。その後、一般的になったAO入試は、各大学のアドミッションポリシーにかなう学生を厳格に選抜する難関・準難関大と、学生確保に主眼を置いた一般的な大学とに二極化する。後者は、学力をそれほど重視せず受験生の意欲を中心に選抜していたことからハードルが低く、誰でも入れる「オール(A)オッケー(O)」入試と揶揄されたこともあった。

その後一般的な大学を中心に、総合型選抜(AO入試)による入学者の成績が一般選抜組を下回ることが問題となり、2011年以降の総合型選抜は、調査書や学力試験などを通じて学力を担保した選抜に舵が切られた。このことにより、以前より入試のハードルは上がっているが、それでも、一般的な大学の総合型選抜が入り易い入試であることに変わりはない。

■総合型選抜は高校での活動歴と将来の構想力が問われる

総合型選抜は、生徒の「過去(高校時代の活動)」「現在(高校時代の活動を通して身につけたもの)」「未来(大学入学後の成長の可能性)」を問われる入試。大学合格をゴールとせずその先を見据え、大学での伸びしろを感じさせる受験生が選抜される。学校推薦型選抜ではあるが、東京大は「学部が育てたいと思える受験生を選抜する」と明言している。

学力だけではなく、クラブ活動やグローバル体験、ボランティア活動、自主的な研究活動、各種科学オリンピックへの出場など、生徒がチャレンジを望むさまざまな場面において、成長できる環境やシステムが充実している学校が難関大の総合型選抜に強い学校と言えるだろう。

今は一般選抜の合格者数が進学校の力を測る基準になっているが、今後は、優秀な生徒を育てる環境の充実度を示す総合型選抜の合格者の多さも、進学校としての重要な指標になっていくのではないかと。

大学が伸びしろに期待して入学を許可した学生は入学後の成長度合いも大きく、東北大や早

稲田大、慶應義塾大などの難関大では、一般選抜組以上に成績が伸びていると言われる。かつては、大学生の就職活動において総合型選抜で入学した学生の評価は低かった。総合型選抜組は採用しないという企業もあったほどだが、学生がしっかりと育っていることを背景として、近年は「総合型選抜組はダメ」という風潮は下火になった。

■難関大合格のルートとして確立した総合型選抜

総合型選抜の実施状況を見ていこう。実施大学は下記の表のように着実に増えており、2012年と2022年を比較すると、国立大学は47大学(57.3%)から64大学(78.0%)、公立大学が23大学(28.8%)から38大学(40.0%)、私立大学が466大学(80.5%)から550大学(91.4%)となっている。

総合型選抜実施大学数の変化

	2022年		2012年	
国立大	64校	78.0%	47校	57.3%
公立大	38校	40.0%	23校	28.8%
私立大	550校	91.4%	466校	80.5%

同時期の入学者全体に占める総合型選抜の割合は、国公立大が2.9%から5.6%、公立大が1.9%から3.8%、私立大が10.2%から15.7%に上がっている。

一般選抜こそ大学入試の王道とする進学校は根強くある。確かに東京大や京都大などは、一般選抜の割合が圧倒的に高いが、旧七帝大に東京工業大、一橋大、神戸大を加えた難関国立10大学で、総合型選抜もしくは学校推薦型選抜が未導入の大学はなく、東北大のように入学者の3割が総合型選抜という大学もある。国立大学協会が、入学者の3割を学校推薦型選抜もしくは総合型選抜にしていることから、難関大でも総合型選抜の割合が高まるとみられている。必要以上に一般選抜に固執せず、総合型選抜が向いている生徒がいれば適切な指導が望まれる。

国公立大と比較すると私立大の一般選抜の割合は低く、2023年度の総入学定員に占める一般選抜の割合を大学別に見ると、早稲田大57.4%、慶應義塾大57.1%、明治大68.7%、青山学院大66.8%、立教大65.5%、同志社大59.8%、関西学院大59.6%などとなっている(次のページの表を参照)。

学部単位で見ると、早稲田大の政治経済学部や慶應義塾大の法学部などのように、一般選抜の割合が4割を切っているケースもある。附属・系属校などの募集枠が大きいこともあるが、難関私立大では総合型選抜を含めた年内入試を無視できなくなっている。

入学定員に占める一般選抜の割合

大学	2003年	増減	2013年	増減	2023年
早稲田大	70.7%	↓	62.8%	↓	57.4%
慶應義塾大	64.3%	↓	62.1%	↓	57.1%
明治大	76.3%	↓	70.8%	↓	68.7%
青山学院大	70.5%	↓	70.1%	↓	66.8%
立教大	76.6%	↓	70.6%	↓	65.5%
中央大	67.4%	↑	68.2%	↑	68.8%
法政大	66.6%	↑	73.7%	↓	63.7%
関西大	—		57.7%	↓	57.1%
関西学院大	—		58.5%	↑	59.6%
同志社大	51.0%	↑	59.7%	↑	59.8%
立命館大	—		61.4%	↓	60.7%

■高校と大学それぞれの思惑から総合型選抜の重みが増す

総合型選抜が拡充傾向に向かうのは、大学と高校それぞれに事情がある。

総合型選抜をめぐる大学のスタンスは二極化している。一つは単に早期の学生囲い込みを目的とする一般的な大学群であり、もう一つは、優秀な人材確保を目指す難関・準難関大学群だ。

18歳人口の減少が進み相対的に優秀な受験生が減少する中、他大学に先んじて優秀な学生を獲得するための手段として、総合型選抜や学校推薦型選抜といった、いわゆる年内入試は有効だ。東京大や京都大が学校推薦型選抜や総合型選抜を導入した背景には、医学部に流れる受験生や安全志向から地元の旧帝大を目指す優秀な受験生に対して、一般選抜の前に入試機会を提供することで出願を促すという狙いもあるだろう。

高校にとっては、探究型学習の深化の受け皿として総合型選抜の拡充に期待がかかる。探究型の学習を本格的に進める中で総合型選抜に資するシーズが芽生え、育む生徒が増える中、その将来を明るく照らすためにも高校と大学の学びを接続する総合型選抜を積極的に活用すべきで、その拡充は不可欠といえるだろう。

もちろん、高校時代の気づきや学びをそのまま大学で伸ばせる学生ばかりではない。東大の学校推薦型選抜で入学した学生でも、経済学部から海外大学の工学系の博士課程に進むなどのケースはある。それでも、高校時代に育んだ学びは無駄にならず、どのような専門分野に進んでも、身に付いた学びのプロセスを生かすことができる。

■2024年度の総合型選抜を含む年内入試の展望

2023年度の総合型選抜を含む私立大の年内入試の実施状況を振り返っておこう。豊島継男事務所による5月26日現在(全私立大の62.8%)の集計値を見ると、総合型選抜の志願者の対前年指数は111.9で、学校推薦型選抜(公募制)が101.4。両方式を合わせると104.2だった。高校3年生の対前年指数が97.3ということをお案すると、年内入試へのシフトが大きく進んでいることが分かる。総合型選抜が大幅増になっているのは、学校推薦型選抜に比べて出願基準が緩やかなことや、併願を認める大学が多いことによる。

年内入試における志願者の増加率が合格者の増加率を下回っているため、倍率(志願者数÷合格者数)は2022年度の2.10倍から2023年度は2.06倍と、僅かだが下がっている。年内入試で早く楽になりたい受験生の増加が志願者増につながり、18歳人口の減少で早く学生を確保したい大学の思惑から合格者が増えているわけだ。

2023年度は、コロナ禍の影響から早く進学先を決めたいと考える受験生の影響もあり、私立大の年内入試の志願者が増えた。2024年度入試ではコロナの影響は収まりそうだが、今度は2025年度からの新課程入試を避けるために確実に大学に入学しようという安全志向が年内入試の出願を後押ししそうだ。一般選抜の受験機会が少ない国公立大志望者も、安全志向から年内入試を活用する傾向が強まるかもしれない。大学側も合格者を増やすと見られており、総合型選抜を含む年内入試の規模がさらに大きくなることは間違いなさそうだ。

2023年 総合型選抜+学校推薦型地区別入試結果

地区	志願者数	前年 比	合格者数	前年 比	倍率	
					23年度	22年度
北海道	3,686	100.1	3,142	98.8	1.17	1.16
東北	6,334	106.3	4,521	103.5	1.40	1.36
北関東	4,840	94.1	3,706	96.0	1.31	1.33
南関東	19,288	101.3	14,910	100.4	1.29	1.28
甲信越	2,288	93.8	1,586	105.0	1.44	1.61
東京	54,288	104.5	31,403	105.3	1.73	1.74
北陸	2,889	102.8	2,357	100.9	1.23	1.20
東海	28,210	106.3	17,409	102.0	1.62	1.55
近畿	248,954	103.1	96,746	107.7	2.57	2.69
中・四国	10,769	101.1	7,628	100.8	1.41	1.41
九州	11,245	107.6	7,021	107.6	1.60	1.60
全国	392,791	103.4	190,429	105.3	2.06	2.10

近畿地区の倍率が高いのは学校推薦型選抜を中心に併願可能な大学が多いため

文・<株>大学通信 情報調査・編集部 井沢 秀

2023年度中学入試から注目の出題②「10年で進化した出題の切り口」

声の教育社 後藤和浩

入試において「知識」だけでなく「思考力・表現力」を問うことの重要性・必要性は、大学入試改革を契機に広く認識されるようになった。しかしながら中学入試では以前から、(特に最難関校を中心に)思考力を試す問題はよく出されている。この10年ほどでは、入試難易度によらず多くの学校で工夫を凝らした出題が増えてきたと感じる。

今回は中学入試問題におけるその変化について、過去と現在の出題例を見比べながら紹介していきたい。

・進化する入試問題①…「男女雇用機会均等法」をどう問うか？

近年、世相を反映するように「ジェンダー」をテーマにした出題が、国語や社会科で増えている。では、今ほど問題意識が高まっていなかった10年前、職場での男女平等への最初の法律ともいえる男女雇用機会均等法がどのように問われていたのか。

◆2014年度 伝統女子校 社会

問 17 下線部 (q) に関連して、1985 年に制定された雇用分野における男女平等の実現を目的とする法律の名を答えなさい。

(答:男女雇用機会均等法)

◆2014年度 男子大学付属校 社会

問 5 次の文の中で、日本国憲法の条文ではないものを1つ選び、記号で答えなさい。

ア. すべて国民は、法の下に平等であって、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

イ. 婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。

ウ. 両議院の議員及びその選挙人の資格は、法律でこれを定める。但し、人種、信条、性別、社会的身分、門地、教育、財産又は収入によって差別してはならない。

エ. 事業主は、労働者の募集及び採用について、その性別にかかわらず均等な機会を与えなければならない。

(答:エ)

いずれも法律の名前と簡単な内容を覚えていれば解ける問題で、現在でも同じ形で出題されることはよくある。知識を問う非常にスタンダードな形式である。

これに対し、今年の出題には次のようなものがあつた。

◆2023年度 日本女子大附属中学校 第1回 社会

問6 次の資料は1999年2月の朝日新聞に掲載された求人広告です。この後、ある権利を守るための法律が厳しくなったことで、どのような求人方法になったか、指摘しなさい。



- ① 資料や問題文に十分なヒントがあり、この法律の改正等の知識がなくても解ける。
- ② 示された資料から女性の権利が侵害される可能性があることを読み取り、その問題を解消するために、どうあるべきかの方向性も記述させる。
- ③ 法律の改正が身の回りのことごとりと密接にかかわり合っていることを実感させる。

大学入学共通テストでは国語で実用的な文章の読み取りも出題されることになっているが、本問ほど思考力・表現力を試す形にできるのかどうか。

・進化する入試問題②…「辺野古新基地移設問題」をどう問うか？

米軍基地の問題も今や定番となっていて、単に用語を問えば、ほとんどの受験生が正解するだろう。10年前の次のような問い方では、まったくのサービス問題となってしまう。

◆2014年度 難関男子校 社会

また、外交問題でも注目を集めています。たとえば、日本に返還された後も駐留し続ける米軍の沖縄基地問題について、「(3)基地の固定化は絶対にあってはならない」と述べて、(3)基地の^①辺野古^②への移設問題に積極的に取り組むこと

(答:米軍)

最近では地名ではなく地図上で場所を答えさせたり、日米関係にまで話題を広げて問うたりするものも見られるようになっており、出題のバラエティは豊かにはなっている。その中で、神奈川の最難関男子校である聖光学院の社会科では、今年の出題で基地問題をテーマにしなが、非常にユニークな切り口で出題されていた。

◆2023年度 聖光学院中学校 第1回 社会

問4 通常、「反対」の対義語は「賛成」であるにもかかわらず、沖縄での^①辺野古^②新基地建設について議論する際には、選挙などで、「反対」派と「^③容認」派と表現されることがあります。なぜ「賛成」派ではなく「容認」派と表現するのか、その理由を自分なりに考えて20字以上40字以内で説明しなさい。ただし、句読点も字数に^④含めます。

(答:(例)積極的な賛成ではなく、諸事情を考慮してやむなく受け入れるという立場であるから。)

基地の移設が問題になっていることは当然のこととして、そこから思考を一步踏み込ませている。「反対」の対義語が必ずしも「賛成」ではないことは、大人であれば理解できる。しかし、小学生が解くには普段から大人とコミュニケーションをとっているような子で、かつ白でも黒でもない部分を理解できなくてはならない。これはそういう子に入学してもらいたいという学校の方針の表れでもあろう。微妙な立場・考えを記述させる点から考えると、この設問はむしろ国語の読解問題に近いのかもしれない。

・進化する入試問題③…本当の意味での(教科横断型・融合型)総合問題

上で国語力が必要な社会科の出題を紹介したが、こういった教科を横断するような出題も最近よく見られる。新タイプ入試の一つとして「4科総合型試験」を実施しているところもあるが、ほとんどの場合、同じ大問の中で各教科の出題がバラバラに配置されているだけで、本当の意味で「横断・融合」しているものは少ない。

次は8年前の出題で、社会科の中で計算力(算数)を試すものである。

◆2016年度 難関共学校 社会

問4 下線部③に関連して、2013年度の日本の防衛関係費は、国内総生産(GDP)の約1%であった。この年、国の借金は前年度より約5%、金額では約40兆円増え、国内総生産の約1.5倍になった。2013年度の日本の防衛関係費のおよその額としてもっとも適しているものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。

ア. 約1兆円 イ. 約3兆円 ウ. 約5兆円 エ. 約12兆円

(答:ウ)

社会的なことがらをテーマにしつつも前後の設問とは切り離されており、本当の意味で「横断・融合」とは言えないのではないだろうか。参考に声の教育社の解説も付記するが、やはり算数の文章題の域を出ない。(ただし、文章から数式を作り上げる必要があり、良問ではある。)

問4「国の借金は前年度より約5%、金額では約40兆円増え」とあることから、 $40 \div 0.05 = 800$ より、国の借金は約800兆円であることがわかる。その額は国内総生産(GDP)の約1.5倍だとあるから、 $800 \div 1.5 = 533.33\cdots$ より、国内総生産は約533兆円。その約1%であるから、2013年度の日本の防衛関係費は約5兆円ということになる。

さて、次は見事に教科が融合されていると感じた出題である。

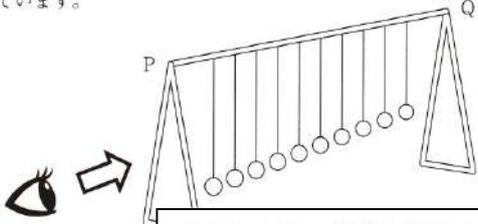
田園調布学園の午後算数1科の最終問題は、例年教科横断型で出題されており、今年は理科と算数の融合問題であった。

◆2023年度 田園調布学園中等部 午後算数1科

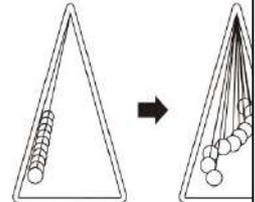
5 この問題では、円周率を3とします。

Aさんは、田園調布学園の授業体験で、次のような実験を行う授業を受けました。

図1のように異なる長さの糸の先にビー玉をつるして作ったふりこを並べ、いっせいにビー玉を動かします。図1では、10個のふりこを、PからQに向かって糸の長さが少しずつ短くなるように並べています。



このとき、いっせいに動き出
波をえがくように動いたり、
状態になりましたが、ちょうど



Aさん：ふりこの「周期」とはなんですか。

先生：「周期」とは、右から左に振れたふりこが、また右に戻ってくるまでにかかる1往復の時間のことです。例えば、周期が0.6秒であるふりこXと、周期が0.8秒であるふりこYがあったとします。ふりこXは0.6秒で1往復、ふりこYは0.8秒で1往復するため、この2つのふりこを同時に動かし始めると、動かし始めてから 秒後に、初めて同時に元の位置に戻ります。

Aさん：そうだったんですね。糸の長さはどのように決めればよいのでしょうか。

先生：どんなふりこに対しても、その周期と糸の長さの間には、次のような式が成り立ちます。

$$(\text{周期}[\text{秒}]) \times (\text{周期}[\text{秒}]) = \frac{4 \times (\text{円周率}) \times (\text{円周率})}{9.8} \times (\text{糸の長さ}[\text{cm}]) \times 0.01 \dots (\star)$$

(☆)を変形すると、次のようになります。

$$(\text{糸の長さ}[\text{cm}]) = \frac{9.8 \times (\text{周期}[\text{秒}]) \times (\text{周期}[\text{秒}])}{4 \times (\text{円周率}) \times (\text{円周率})} \times 100 \dots (\star)$$

公式(★)を利用すれば、周期に応じて糸の長さを何cmにすればよいかを求めることができるので、あとは10個のふりこがちょうど1分後に初めて同時に元の位置に戻るように、糸の長さを調整しておけばよいのです。

Aさん：ビー玉の重さは同じである方がよいのですか。

先生：よい質問ですね。これまで見てきたように、ふりこの周期は、 や に関係なく、 によってのみ決まるのです。これは「ふりこの等時性」と呼ばれ、昔はふりこ時計などに応用されていました。

理科でよく見られるテーマである、ふりこの実験をもとにした出題で、ポイントは以下のような点である。

- ① 「円周率を3」と設定することで、受験生は格段に計算がやりやすくなり、思考することに時間が使えるようになる。
 - ② 周期と糸の長さ、重さなどの関係(理科)について「こういうものだ」で終わらせず、実験と計算(算数)を根拠にして理解させる。
- ①では学校が見たい力が明確であることを感じ、②では普段の授業の様子を垣間見るようである。

「何を問うか」だけでなく、「どのように問うか」という視点を持つことで、よりアドミッションポリシーを反映させた試験になるのではないだろうか。

渋谷教育学園渋谷 女子優位の明るく元気な学園

それまで都内にはなかった「私立の共学の進学校」という“空白地帯”に見事にはまり、急成長を遂げた渋谷教育学園渋谷。自由でのびのびという、いまどきの受験生・保護者に好まれる校風など、渋々の最近の「素顔」をお届けしよう。

●30年前にはなかった学校があつという間に難関校に！

渋谷教育学園渋谷の実質的な開校は1996年。まだ30年も経っていない。それが今や最難関校のポジションに位置している。2023年度入試における四谷大塚の2月1日午前入試の結果偏差値は下記のようになっている。

偏差値	男子	女子
70	開成（72）	桜蔭（71）
69		渋谷教育渋谷、女子学院
68	麻布	早稲田実業
67	渋谷教育渋谷	洗足学園、雙葉
66		
65	駒場東邦、武蔵、早稲田、早大学院	
64	海城、早稲田実業	吉祥女子、広尾学園、フェリス女学院
63	慶應普通部	
62		鷗友学園女子
61	広尾学園	頌栄女子学院

ご存じなかった方には驚きのポジションではないだろうか。

お気づきだろうか。女子のほうが2ポイント高くなっている。グローバル教育に力を入れているので、女子に人気で、受験者も多く、偏差値も高くなる。

もう一つお気づきだろうか。この表に登場している学校の中で共学校は渋谷教育学園渋谷以外は広尾学園と早稲田実業だけである。別の日程でも都内では都立小石川中等教育学校、筑波大学附属、慶應中等部、女子の青山学院くらいである。都外ではこのほか渋谷教育学園幕張、慶應湘南藤沢が高い。

●共学の進学校は「空白地帯」

上記のうち古くからある共学校は筑波大学附属、慶應中等部、青山学院。つまり、都内にはレベルの高い共学の進学校は存在しなかったのである。渋谷教育学園渋谷が短期間で躍進できた要因の1つは、この外部環境にあったと言える。進学校で共学校というニーズにピッタリはまったことが大きい。

もう1つは、この間に社会のいろいろな面でグローバル化が進展し、教育においても英語力、海外経験、多様性、主体性などが重視されるようになったことが、生徒主体に運営する渋谷教育学園渋谷の“追い風”になったと言える。

中学受験家庭の支持を受け、しかもどちらかというとアーリーアダプター層からより支持が厚いことがわかり、この路線を踏襲する私学が続々と誕生したことが近年の中学受験地図と言える。

では次に、受験生・保護者は渋谷教育学園渋谷のどこに魅力を感じているのか見ていこう。

●「自調自考」に惹かれる受験生・保護者

渋谷教育学園渋谷を志望する受験生・保護者に特徴的なことは、この学校の基本理念である『自調自考』の方針に共感する」という人が多いことだ。ふつうに解釈すれば「自らの手で調べ、自らの頭で考える」だが、学校側にはこれに加えて「自分を調べ、自分を考える」という意図がある。

「ノーチャイム」方式、各種行事の現地集合・現地解散など、生徒の自立を促そうというスタイルも、自立させなければとわかっているけどできないでいる保護者の共感度は高い。また受験生からは、「文化祭に来てみたら本当に自由にやっていることがわかった。楽しそうだった」といった感想を聴く。

帰国生に人気なのは、親の在外勤務により転校してもノーテストで戻れること。学期のたびに外国に出たり帰国したりするので、在籍数が一定しない学校である。私が訪れた時も、一時帰国組が1週間だけ学校に通ったりしていた。それもモンゴル、インドネシア、イギリス……。

そういったある意味ルーズさが、自分で判断して決めなければならないということになり、本人の主体性を育てているという面がある。

ずっと受け身で教育を受け、企業でも指示を受けて仕事をしてきた保護者には、この基本理念、スタイルは、わが子には主体的であってほしいと思えるのだ。

●海外大学にも国内難関大学にも行ける

渋谷教育学園渋谷というと、海外大学合格者が多いというイメージは多くの人に共有されている。実際ここ3年を見ても、2021年27名→2022年30名→2023年37名と確実に増えている。しかも渋谷教育学園渋谷の場合は、合格先の大学のレベルが高いことが特徴。近年海外大学合格者を出す学校は急増しているが、今年度世界ランキング15位以上の大学に合格者を出した学校は首都圏で8校しかない。渋谷教育学園幕張、都立国際、都立日比谷、開成、女子学院、武蔵、広尾学園、それと渋谷教育学園渋谷である。

海外大学合格者数のデータは目にするが、卒業生数のデータは表に出てこない。毎晩深夜まで予復習しないと到底こなせないと言われるハードなアメリカの大学の授業。途中で挫折して帰国している人数はかなりの昇ると思われるが、渋谷教育学園渋谷はすべて卒業している(一部留年者はいる)。この点からも、高い英語力と広範な学力がきちんとついていることが窺えるのだ。

次はあまり知られていないことだが、大学通信が難関国立10大学への現役進学率を調べたところ、首都圏では下記のようなであった。

順位	学校名	所在地	卒業者数	進学者数	進学率(%)
1	筑波大附駒場	東京	160	84	52.5
2	聖光学院	神奈川	229	94	41.0
3	駒場東邦	東京	229	88	38.4
4	開成	東京	393	137	34.9
5	桜蔭	東京	231	80	34.6
6	栄光学園	神奈川	178	54	30.3
7	渋谷教育学園幕張	千葉	349	104	29.8
8	渋谷教育学園渋谷	東京	201	58	28.9
9	都立小石川中等教育学校	東京	153	41	26.8
10	浅野	神奈川	257	65	25.3

*ここで言う難関10国立大学は、東大、京大、北大、東北大、名大、阪大、九大、東工大、一橋大、神戸大

今や国内難関大学でもここまでの進学実績を上げている。東大も2021年33名→2022年38名→2023年40名と着実に伸ばしている。卒業者数が少ないので気が付かれていないが、率にすると表のように姉妹校の渋谷教育学園幕張と差がない。国内難関大学を目指す層にとっても渋谷教育学園渋谷は今や有力な選択肢になっている。

しかも興味深いのは、過去3年間の最難関国立大学合格者数の男女別数字である。

大学	男子	女子	大学	男子	女子
東大	57	54	京大	7	14
東工大	9	9	一橋大	13	9

一般的には最難関国立大学になると圧倒的に男子優位になるのに対し、渋谷教育学園渋谷では男子86名に対し、女子86名と全くの同数。驚異的に女子が頑張っている。また東大の学校推薦型に毎年合格者を出していることも特徴である。

●多様性にあふれた教育環境

多数の帰国子女、ネイティブ教員の存在、5か国の第二外国語をそれぞれのネイティブ教員が教えることなどから多様性のある環境ということはわかっていたのだが、今回久しぶりに高際伊都子校長に取材するために伺って気づいたことがある。

渋谷駅から外に出たとたん行きかう人の半数が様々な国の外国人。早めに着いたので学園に向かうキャットストリートをゆっくり歩いたのだが、外国人も日本人もそれこそ雑多な格好の人ばかり。オーソドックスなスーツ姿の人はまずいない。毎日こんな人をふつうに多数目にしていれば、偏見とか差別とかの意識は生まれまいだろうと感じた。

校内を歩いていると、写真のような卒業生が進んだ大学のペナントが多数壁に貼られて



▲ハーバード大学、エール大学など名門大学が並ぶ。

いた。そのほか学園が取り上げられた新聞記事、校外のさまざまなイベントの告知ポスターなどが廊下の壁一面を埋め尽くしていて、学園がアクティブに動いていることが身近に感じられる。面白いと思ったのは、東京都教育委員会のポスターだったが、在校生に先生が印を付けていたこと。

敷地が狭くコンパクトな校舎であるから必然的に生徒と教員、教員同士の距離が近くなるのだろう。生徒も教員も“楽しく頑張る”、そんな空気が感じられた。

伝統校、宗教系の閑静な環境、きちんとした服装の教員、整然とした校内……そうしたものと対極にある環境が、これからの時代を生きるうえではふさわしいと判断する保護者が多くなっていることが人気の背景と感じられた。

8月の神奈川私立中学高等学校協会の理事長・校長研修での講演の際に、今伸びている学校の共通項は、「先進性」「自由でのびのび」「アクティブ」とお話しした。まさに渋谷教育学園渋谷はこれに該当する。これからも人気校であり続けるにちがいない。

私立中学・高校

開校

●東京みらい中学校

不登校特例校として足立区に開校。不登校の状態にある児童生徒のために特別な教育課程を編成し、学習指導要領に縛られない教育を提供する。

高校募集継続

●聖徳大学附属取手聖徳女子高校

2019年に2024年度以降の募集休止を発表したが、このたび生徒募集を継続することになった。また2024年4月より、普通科に「児童保育コース」及び「看護コース」を新設し、聖徳大学と連携した教育活動を展開する。これで普通科は既存の「吹奏楽コース」と併せて3コースとなる。

校名変更

●小石川淑徳学園中学校・高等学校

淑徳SC中等部・高等部から小石川淑徳学園中学校・高等学校に校名を変更。共学化はせず女子校のまま。

コースの新設・変更

●上野学園中学校

国際コースを新設。ケンブリッジ国際教育プログラム×CLILが特徴。授業の7割を英語、3割を日本語で実施。日本語の授業は国語・社会科・道徳。

●横浜創英中学校・高等学校

2025年度より「グローバルコース」を新設。中学2クラス、高校1クラス。

●八千代松陰中学校

IGS(6ヵ年特進)コースを新設。

●淑徳与野中学校

コース制を導入。医進コース40名(認可申請中)。特進コース(6年一貫教育コース)120名(認可申請中)。

入試の新設

●桜美林中学校

・2月3日午後に2科入試を新設。

●光英 VERITAS 中学校

- ・1月20日午後に VERITAS 探究入試を新設。

推薦進学枠の拡大

●香蘭女学校中等科・高等科

2025年度より立教大学への推薦進学枠を、従来の97名から160名に増員。160名は学則定員数と同数。

高大連携

●山脇学園中学校・高等学校

東京農業大学と高大連携協定を締結。

公立高校

都立高校 男女別定員 2024年度入試から撤廃

都教育委員会は、現在の中学3年生が受験する2024年度の入試から男女別定員を全面廃止する。一般・推薦入試ともに撤廃。都教委は21年、男女合同定員に段階的に移行する方針を決定。緩和措置として、性別によらず成績順で可否を決める「男女合同枠」を22年入試で定員の1割、23年は2割設けていた。

大学

2040年、大学進学者13万人減 現在の総定員の8割、文科省試算

文部科学省は2040～50年度の大学入学者数は、現在の約63万5千人から約13万人少ない50万人前後で推移すると試算した。現在の総入学定員の8割にとどまる。

試算では、18～21年度の大学進学率の傾向などをもとに、進学率は現在の56・6%から、40年度には59・61%、50年度には60・22%まで伸びるとした。18歳人口は40年までに約30万人減ると推計。その上で、外国人留学生数がコロナ禍前の水準（約1万7千人）を維持した場合を想定した。22年度の全国の大学入学定員は約63万人。試算では、このままの定員で推移した場合、定員充足率は現在の101%から、40年度に81・81%、50年度には80・09%になる。魅力のない大学は“倒産時代”に入る。